

オープン市場短信 (2008年3月)

2008. 3. 13

◆2月のCP市場動向

2月のCP新規発行額は約5兆9千億円に止まり、期落ち（約6兆円：当月発行分含む）を若干下回った（除く、ABCP・金融機関発行CP）。

一般事業法人は、3月決算期末の有利子負債圧縮を視野に入れて、期越え資金調達を抑制する動きが目立ち、期内物ショートターム物の発行が増加した。期越えの資金調達は例年通りその他金融が中心となり、一般事業法人の1,000億円以上のまとまった期越え発行案件は、鉄鋼・石油・自動車メーカーの各1社に止まっていた。

発行レートは、期内物は0.55%～0.65%の水準に低下。うち再運用が困難な3月末日物でも0.60%～0.65%水準の出合いであった。期越物については、マーケット関係者の思惑以上に発行案件が少ないことから、徐々に弱含み地合いとなり、大型案件の自動車メーカー・石油会社やリース銘柄で、月中3～4bp程度の低下となっていた。

《銘柄別の発行レート》

2月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1ヵ月		2ヵ月		3ヵ月	
格付 a-1+(オペ適格)	0.550%	～ 0.655%	0.619%	～ 0.700%	0.600%	～ 0.679%
格付 a-1 (オペ適格)	0.584%	～ 0.680%	0.645%	～ 0.744%	0.650%	～ 0.755%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.559%	～ 0.630%	0.649%	～ 0.660%	0.650%	～ 0.690%
格付 a-1 (リース銘柄)	0.614%	～ 0.680%	0.790%	～ 0.860%	0.780%	～ 0.875%
格付 a-2	0.620%	～ 0.785%	0.720%	～ 1.250%	0.790%	～ 1.50%

《CP オペ》

1月22日の期落ち以降、オペ残高はゼロとなっており、2月の新規オフターは行なわれなかった。

《ABCP》

2月末のABCPの発行残高は、約3兆9,664億円と前月比約58億円の微増となったが、前年同月（4兆3,639億円）比では3,975億円の大幅減少となった。企業のオフバランス化ニーズは決算期末を除き鈍化しており、07年と06年の年間発行額を比較しても5%強の減少となっている。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表による短期社債の2月末発行残高は22兆966.14億円と前月比約2,665億円の減少となったが、3ヶ月連続で22兆円台をキープした。

ABCPが微増となったほかは各業態とも軒並み減少し、その他金融・金融機関・ABCPを除いた事業法人CPは、昨年9月以来5ヶ月ぶりに約518億円の減少となった（2月末残高：約8兆599億円）。金融機関発行分では、銀行等が1,470億円、証券会社で556億円の減少、その他金融も微減となった。

CSKホールディングス、楽天、デクシア・クレディ・ローカル（外銀）の3社が初発行を行い、発行登録企業472社中、既発行企業は442社となった。

《現先市場》

月中現先レートは、前月同様落ち着いて推移し、S/N物からターム物まで0.55%近辺から0.60%台前半での出会いとなった。

◆3月のCP市場動向

3月中のCP償還額は、前年（約6兆2千億円）を上回る約7兆円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。決算期末を迎え、一般事業法人が期越え発行を抑制することから、新規発行額は期落ちを下回ると見られる。また、金融機関についても、期越えの資金調達に関し特にとり急ぐ動きは現状見られないため、3月末の短期社債発行残高は大きく減少すると思われる。

CP発行レートは、期内物は前月同様足元金利近辺で推移する動きとなっているが、月後半発行が増加するようであれば、期末要因も伴い上昇に転じると思われる。期越物については、短国や他の金融商品に比べ運用妙味のある商品として、投資家・ディーラーの購入が進むと考えられ、レート低下が見込まれる。一般事業法人では、0.60%~0.65%近辺での出会いを予想。リース銘柄では、0.70%台前半~0.80%割れの出会いを予想する。

《CPオペ》

CPの発行が減少しており、需給関係も良いことから見送られる公算が強いが、期末にかけて市場の流動性が低下するような場面が生じれば、実施の可能性もあろう。

《現先市場》

足元現先レートは、2月末に月越えでやや強含みとなった後、3月入り後は低下し始め0.50%台後半から0.55%近辺での出会いとなっている。インターバンク・レポ市場の取引金利も0.50%台前半から0.55%近辺での出会いとなっていることから、引き続きS/N物は0.55%~0.50%台後半の出会いとなるだろう。月中のターム現先レートも、ほぼ同水準での出会いを予想する。

（松倉）

参考資料

業種別残高内訳

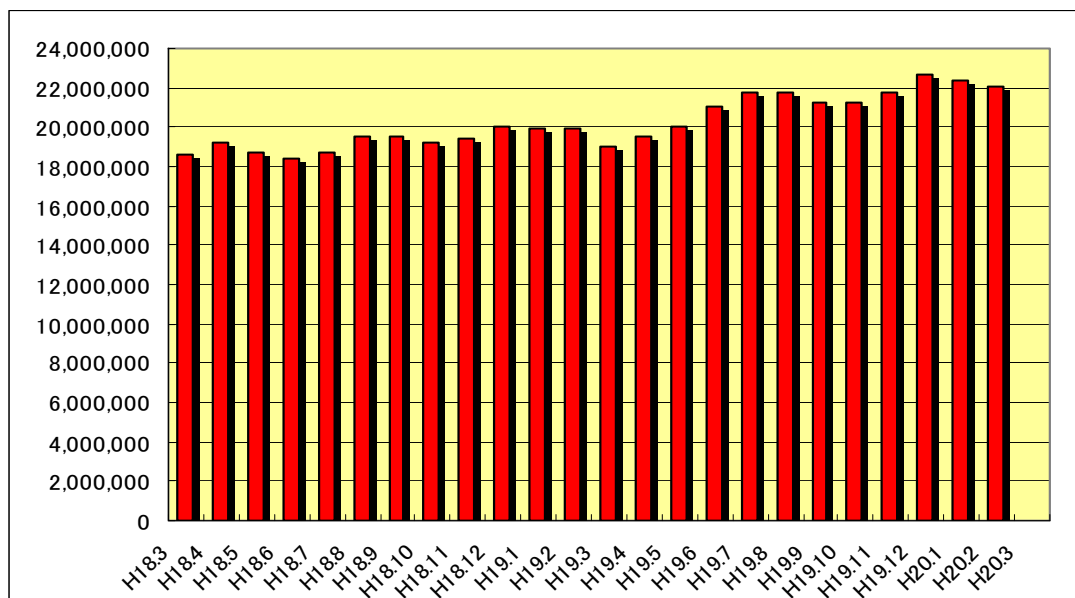
			単位:億円
業種	2月末残高	1月末残高	増減
事業法人	80,559	81,077	▲ 518
その他金融	71,296	71,475	▲ 179
金融機関	29,447	31,473	▲ 2,026
(銀行等	14,666	16,136	▲ 1,470)
(証券	14,781	15,337	▲ 556)
ABCP	39,664	39,606	58
計	220,966	223,631	▲ 2,665

(注:買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H18年3月~H20年2月)

2月末発行残高 : 22兆966.14億円

発行登録企業 : 472社 (発行実績あり 442社) (単位:百万円)



2 月末発行残高ベスト 20

(単位: 百万円)

	発行企業名	2 月末残高
1	オリックス	890,600
2	三菱 UFJ リース	875,100
3	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	727,050
4	三井住友ファイナンス&リース	643,320
5	みずほコーポレート銀行	536,000
6	エイペックス・ファンディングコーポレーション	511,330
7	日産自動車	500,000
8	新日本石油	493,000
9	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	488,280
10	GE ジャパン・ファンディング	377,960
11	フォレスト・コーポレーション	365,193
12	野村證券	363,000
13	東京リース	335,800
14	大和証券SMBC	326,800
15	興銀リース	326,000
16	住友信託銀行	325,200
17	新日本製鐵	323,000
18	三菱 UFJ ニコス	321,000
19	三菱商事	317,000
20	芙蓉総合リース	307,400

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会